

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期 第3四半期累計期間	第84期 第3四半期累計期間	第83期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	21,936,307	27,296,151	27,263,718
経常利益 (千円)	1,357,489	2,101,868	1,435,717
四半期(当期)純利益 (千円)	923,700	1,444,179	972,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	9,413,383	10,554,760	9,385,698
総資産額 (千円)	22,729,446	27,314,398	21,101,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	271.92	429.23	286.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	41.4	38.6	44.5

回次	第83期 第3四半期会計期間	第84期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	178.37	265.74

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間の当社の経営成績は、ライフライン関連（電気・ガス・水道）が堅調に推移したことに加え、半導体・通信・自動車関連業界における設備投資・研究開発投資が拡大し、売上高は、272億96百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

利益面は、増収効果に加え、プロジェクト管理における生産性向上等により、営業利益20億55百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益21億1百万円（前年同期比54.8%増）、四半期純利益14億44百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

受注関連につきましては、「制御・情報機器システム分野」が低調となりましたが、「産業機器・その他分野」において自動車関連、「計測器分野」において通信関連が好調となり、受注高が241億17百万円（前年同期比1.1%増）、受注残高は125億47百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、ライフライン関連（電気・ガス・水道）が堅調に推移したことに加え、半導体関連向けの設備投資が拡大し、売上高は152億23百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信向けの需要が増加し、売上高は34億33百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品向けが底堅く、売上高は60億53百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の販売が好調となり、売上高は25億85百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて31.8%増加し、235億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が52億25百万円、現金及び預金が5億34百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、37億22百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億52百万円、投資有価証券が2億7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて29.4%増加し273億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて47.1%増加し、158億54百万円となりました。これは、預り金が1億66百万円減少した一方、買掛金が25億1百万円、電子記録債務が9億円、賞与引当金が10億13百万円、未払法人税等が4億90百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.3%減少し、9億4百万円となりました。これは、繰延税金負債が41百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて43%増加し167億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.5%増加し105億54百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.6%（前事業年度末は44.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は14百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,100	33,641	-
単元未満株式	普通株式 475	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,641	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,900	-	67,900	1.97
計	-	67,900	-	67,900	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,272,620	8,806,969
受取手形及び売掛金	6,238,687	11,463,944
電子記録債権	1,368,416	1,259,021
商品	1,605,408	1,671,236
前渡金	377,768	351,548
前払費用	35,208	38,610
その他	1,350	333
貸倒引当金	320	-
流動資産合計	17,899,139	23,591,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,976	145,985
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	35,581	30,406
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	29,350	28,655
有形固定資産合計	218,080	211,219
無形固定資産		
ソフトウェア	71,344	67,971
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,889	2,334
無形固定資産合計	80,328	75,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,187	2,513,741
役員に対する保険積立金	335,131	308,355
長期前払費用	703	88
繰延税金資産	-	352,965
破産更生債権等	1,734	841
その他	262,156	260,923
貸倒引当金	1,630	801
投資その他の資産合計	2,904,282	3,436,114
固定資産合計	3,202,692	3,722,734
資産合計	21,101,832	27,314,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,084,330	7,586,201
電子記録債務	2,899,888	3,800,102
短期借入金	-	30,000
リース債務	10,541	11,484
未払金	321,823	140,587
未払費用	155,726	247,190
未払法人税等	374,398	864,565
前受金	1,661,976	1,611,856
預り金	191,194	24,322
賞与引当金	-	1,013,190
役員賞与引当金	-	148,285
工事損失引当金	-	1,518
その他	80,597	375,627
流動負債合計	10,780,477	15,854,931
固定負債		
リース債務	23,379	20,286
長期末払金	61,589	61,589
繰延税金負債	41,585	-
退職給付引当金	809,102	822,831
固定負債合計	935,656	904,706
負債合計	11,716,133	16,759,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,877,824	8,052,839
自己株式	158,943	158,943
株主資本合計	8,103,482	9,278,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282,334	1,276,325
繰延ヘッジ損益	118	62
評価・換算差額等合計	1,282,216	1,276,263
純資産合計	9,385,698	10,554,760
負債純資産合計	21,101,832	27,314,398

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,936,307	27,296,151
売上原価	17,479,344	21,676,320
売上総利益	4,456,962	5,619,831
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	258,778	235,851
役員報酬	114,600	111,450
役員賞与引当金繰入額	91,111	148,285
給料及び手当	1,562,924	1,857,542
退職給付費用	57,396	54,632
福利厚生費	263,779	297,153
賃借料	291,368	292,079
減価償却費	31,779	34,011
その他	465,127	533,196
販売費及び一般管理費合計	3,136,865	3,564,202
営業利益	1,320,096	2,055,628
営業外収益		
受取利息	214	226
受取配当金	19,786	22,598
保険解約返戻金	14,079	19,235
その他	4,932	4,994
営業外収益合計	39,013	47,055
営業外費用		
その他	1,620	815
営業外費用合計	1,620	815
経常利益	1,357,489	2,101,868
税引前四半期純利益	1,357,489	2,101,868
法人税、住民税及び事業税	605,466	1,049,658
法人税等調整額	171,678	391,970
法人税等合計	433,788	657,688
四半期純利益	923,700	1,444,179

【注記事項】

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	45,569千円	25,234千円
電子記録債権	17,614千円	24,306千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	42,760千円	45,514千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	239,651	70.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年11月28日付で自己株式59,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が154,580千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が158,830千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	271円92銭	429円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	923,700	1,444,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	923,700	1,444,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,396	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。